

アクティビズムの遺産はなぜ相続されないのか

——日本における新しい社会運動の担い手をめぐって——

樋口 直人（徳島大学）

伊藤 美登里（大妻女子大学）

田辺 俊介（東京大学）

松谷 満（桐蔭横浜大学）

キーワード：社会的ミリュー、社会運動、政治社会学

1. 問題の所在

日本の抗議活動の水準は、1960年代をピークとして低下し、低い状態のままで現在に至っている。今世紀に入って社会運動が活性化しつつあるといわれるが、2003年のイラク反戦デモに5万人しか参加しなかったように、国際的にみると抗議活動の規模が小さいことは間違いない。では、なぜ現代日本で社会運動はさかんにならないのか⁽¹⁾。そもそも、日本社会の分析に際して社会運動が注目されることは少なかった。むしろ、社会運動が弱いことは日本の永続的な特徴とされ、「和の文化」や「長いものには巻かれろ」という日本文化に原因が求められることが多かった⁽²⁾。

しかし、これは単純かつオリエンタリスティックな文化決定論であるのみならず、実際に生

じた事実にも反している。歴史的には、江戸時代の百姓一揆の動員はかなり高い水準に達していた⁽³⁾、大正期の小作争議も盛んに行われていた⁽⁴⁾。戦後日本においても、60年安保と70年安保の動員水準は国際的にも高い部類に達しているといつてよい。若かりし頃の杉本良夫は、戦後から1960年までの社会運動に関する先駆的なイベント分析を行い、日本にかなりの抗議活動があったことを示し、文化決定論への反証を試みている⁽⁵⁾。

その意味で、静態的で粗雑な文化決定論では日本の現実を説明できない。だが、1960～70年代に学生運動や住民運動が盛り上がりを見せた後、1980年代以降の日本で社会運動がずっと低調であったことは事実だろう。これに対して、高度経済成長の終焉が社会の停滞をもたらし、それが労働運動や住民運動の沈静化を帰結したという見解がある⁽⁶⁾。しかし、日本国内では豊かな社会が現状維持志向（生活保守主義）を生み出し、それが社会運動の停滞をもたらしたと

(1) 本稿は、日仏会館シンポジウム「集合行為と闘争への関与・日仏比較」（2008年5月31日開催）での報告を加筆修正したものである。報告の機会を与えてくれたダヴィッド・マリナス氏に感謝する。本稿自体は、久保田滋、高木竜輔、仁平典宏、町村敬志、丸山真央、村瀬博志、矢部拓也の各氏との共同研究の成果であり、科学研究費プロジェクトの一環として位置づけられる。また2005年の東京調査に際しては、複雑な質問票にもかかわらず多くの方に御回答いただいた。記して感謝したい。

(2) Y. Sugimoto, *Popular Disturbance in Postwar Japan*, Asian Research Service, 1981.

(3) J. W. Whyte, *Ikki: Social Conflict and Political Protest in Early Modern Japan*, Cornell University Press, 1995.

(4) 中澤秀雄「抗議レパトリリーの変容と社会運動の形成——小作争議研究への社会学的視角」社会運動論研究会編『社会運動研究の新動向』成文堂、1999。

(5) Sugimoto, op.cit.

(6) 庄司興吉『人間再生の社会運動』東京大学出版会、1989。

いう見解のほうが有力だったといってよい⁽⁷⁾。

こうした「豊かな社会」の影響に関する仮説をもう少し細かくみていこう。いわゆる先進諸国では、程度の差こそあれ豊かさが享受されており、それが保守化をもたらすという指摘は多い。だが、これとても程度の違いはあれ日本に限ったことではなく、日本だけが社会運動を生み出さない理由の説明としては不十分である。豊かな社会が社会運動に対して持つ沈静効果は、労働運動や革新系諸運動に関しては該当すると高島通敏は指摘している⁽⁸⁾。だが彼によれば、豊かな社会はアイデンティティ・ポリティクスという形で新たな運動——ここでは新しい社会運動と同義といってよい——を生み出すという⁽⁹⁾。

これは後に新しい社会運動論と総称される議論を、日本の現実に即して先駆的に説明を試みたものといえるが、西城戸誠らが行ったイベント分析の結果とは若干の齟齬がある⁽¹⁰⁾。すなわち、イベント分析にもとづく西城戸の戦後社会運動の趨勢分析によれば、労働運動も新しい社会運動も1960年代をピークとして衰退し、抗議活動の数は減少した。だが、労働運動も新しい社会運動も抗議活動の件数は同じように減っているものの、後者の方が規模の縮小が著しい。

そこで、冒頭の問いを次のように絞り込む必要がある。すなわち、80年代以降の日本で新しい社会運動が停滞し続けているのはなぜか。本稿の目的は、「文化決定論」や「豊かさがもたらす生活保守主義」以外の要因に着目して、この問いに答えることにある。1960年代から1970年前後にかけてのアクティビズムは、日本と同様に西欧にも存在した。ところが、それは西欧では80年代の緑の党や反核運動、トランスナショナルな社会運動など、新しい社会運動を広範

に生み出した一方、日本ではそうした動きが微弱にしかみられない。そこで注目すべきは、70年安保をピークとするアクティビズムの遺産は、なぜ相続されなかったか、ということになる。

以下本稿では、上記の問いに答えるためにドイツで発達した社会的ミリュー研究の枠組みを用いる。ミリューという単位に分解して社会をみることで、分化した社会において誰が社会運動の潜在的参加者なのか、誰が実際に参加している（いない）のかを解明できるからである。具体的な構成は以下になる。まず2節でミリュー研究の概要を紹介し、3節では日本版ミリューに関する調査とミリューの全体像をみていく。そのうえで、4節でアクティビズムに親和的なミリューを取り出し、意識の面では体制批判的なミリューが世代を超えて存在することを確認する。しかし、そうした批判的な意識がアクティビズムに結び付かない要因を、若年層ミリューの検討により明らかにする。

2. ドイツにおけるミリュー研究と日本への適用

(1) ドイツのミリュー研究

ドイツ語の日常の用法において、個人を取り巻く「社会的環境、環境、生活状況」を意味する「ミリュー」は、同義のフランス語 *milieu* から19世紀に輸入された⁽¹¹⁾。しかし、ここで使用する「ミリュー」概念は、1980年代以降のドイツ連邦共和国においてライフスタイル調査と社会的不平等研究が取り上げ始めた意味における「社会的ミリュー」で、「考えを同じくする人々の集団」⁽¹²⁾をさす。

ミリュー研究を世に知らしめたのは、シュルツェが1992年に出した『体験社会』である⁽¹³⁾。

(7) 蓮見音彦・山本英治・似田貝香門『地域形成の論理』学陽書房、1981、149頁。村上泰亮『新中間大衆の時代』中央公論社、1984、235-6頁。

(8) 高島通敏「大衆運動の多様化と変質」『年報政治学1977 55年体制の形成と崩壊』岩波書店、1979、347頁。

(9) ここではトゥレーヌにならい、新しい社会運動を「管理機構による介入から自らの生活様式を防衛する」性格を持つものとして捉える（A. トゥレーヌ『声とまなざし』梶田孝道訳、新泉社、1978=1983、15頁）。

(10) 西城戸誠「戦後日本の労働運動の動態に関するイベント分析」『人間環境論集』7巻1号、2007。

(11) Dudenredaktion, *Duden 7. Das Herkunftswörterbuch*, 3., völlig neu bearbeitete und erweiterte Auflage, Dudenverlag, 2001.

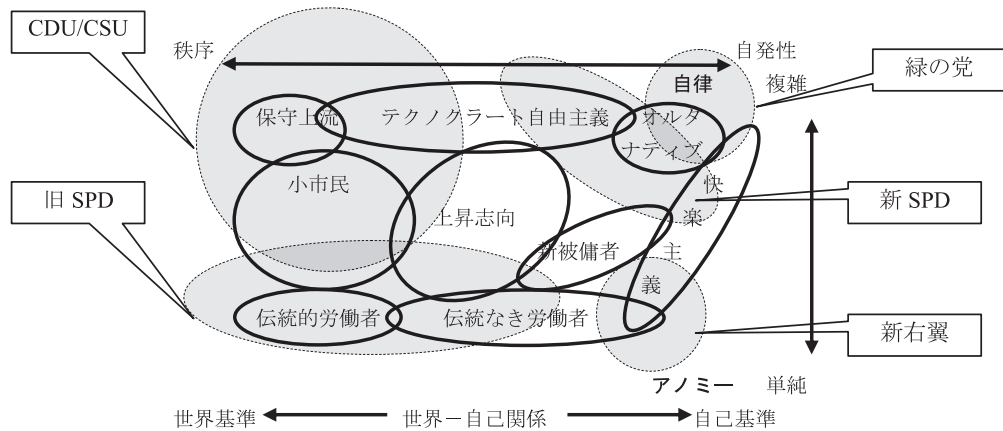


図1 ドイツのミリューと政治

出典：高橋秀寿「ドイツ『新右翼』の構造と『政治の美学』」山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社、1998。一部変更して使用。

ブルデューに触発され、その批判的研究として登場した『体験社会』は、1980年代のドイツで日常の美学的感覚を規定するのは階級・階層よりむしろ学校教育や年齢であることを立証した⁽¹⁴⁾。このような階級・階層概念の説明力の低下は、社会的ミリュー概念が80年代以降さかんに使用される背景をなしている。伝統的な階級・階層概念は、現代社会に生きる人間が生活を形作っていく上でのリアリティにそぐわない。人間の生活を取り巻く状況は多様化し、長期的なライフコースは不安定化したからである。

これを意識と存在の関係に即していうと、豊かな社会の到来とともに、意識は客観的生活状況から相対的に独立し、生活状況と一致せず異なるようにみえる事態が出現した。客観的生活状況が、日常世界を方向付ける規定力が後退したのである。階級という意味での恒常的な地位

状況は過去のものとなり、階層メンタリティもそれにつれて消失した⁽¹⁵⁾。このような状況のもと、不平等な生活態度、ミリュー、ライフスタイルといった、文化的表現形態をより強力に取り入れた研究が登場したのである⁽¹⁶⁾。

本稿の関心である政治行動とミリューの関係性を解明した研究は、SINUS 研究所（以下、SINUS と略記）による調査を嚆矢とする⁽¹⁷⁾。SINUS は、ドイツ社会民主党（SPD）の委託により1984年に西ドイツ全体の有権者を調査した。そのさい、政党支持と生活世界の構造の関係を解明するために、市場分析においてすでに成功をおさめていた SINUS のミリュー・モデルを用いたのである⁽¹⁸⁾。

そこから判明したことは、以下のようなことであつた。SPD に投票する者は、ライフスタイルや態度や価値指向性に関して、キリスト教

(12) S. Hradil, "Soziale Ungleichheit, soziale Schichtung und Mobilität," H. Korte und B. Schäfers Hg., *Einführung in Hauptbegriffe der Soziologie*, 6. Aufl., Leske + Budrich, 2002, S. 222.

(13) R. Geißler, *Die Sozialstruktur Deutschlands*, 4., überarbeitete und aktualisierte Aufl., VS Verlag für Sozialwissenschaften, 2006, S. 109.

(14) G. Schulze, *Die Erlebnisgesellschaft*, 2. Aufl., Campus Verlag, 2005.

(15) J. Huinink, *BA-Studium. Soziologie. Ein Lehrbuch*, Rowohlt Taschenbuch Verlag, 2005, S. 118-20. M. Junge, *Individualisierung*, Campus Verlag, 2002, S. 56.

(16) Junge, op.cit., S. 56.

(17) P. Gluchowski, "Lebensstil und Wandel der Wählerschaft in der Bundesrepublik Deutschland," *Aus Politik und Zeitgeschichte*, 12, 1987, S. 20.

民主同盟(CDU)／キリスト教社会同盟(CSU)支持者よりも異質性が大きかった。CDU／CSU への潜在的投票者は、ライフスタイルが似通った2つの社会的ミリュー（保守上流ミリューと小市民ミリュー）によって形成されているのに対し、SPDにおける2つの支配的な支持集団は、ライフスタイルも基本的態度も美的傾向も異なっていたのである。一方の古くからの支持集団である伝統的労働者ミリューと伝統なき労働者ミリューは、古典的福祉国家への指向が強い。もう一方の新たな支持集団である快楽主義ミリューおよびオルタナティブ・ミリューは、エコロジーや脱物質主義を指向していた。

また、伝統的労働者ミリューと伝統なき労働者ミリューは、社会美学的にはむしろ保守的でCDU／CSU を支持する小市民ミリューと親和性を持つ。それに対し、快楽主義ミリューとオルタナティブ・ミリューは、人生観や生活態度が緑の党支持者に近い。さらに、ミリューに特殊な日常の考え方や政治理解とは互いに結びついており、同じSPD支持者でも古くからのSPD支持者と新しいSPD支持者では日常の考え方も政治理解も異なっていた⁽¹⁹⁾。こうした新旧のミリューに着目するドイツの手法は、日本における社会運動の潜在的担い手層を析出するのに示唆的であり、本稿の着想もこうした知見に触発されるところが大きい。

(2) 日本での有用性

では、1980年代以降の日本における新しい社会運動への参加をみるにあたって、どのような見通しが得られるのか。これまで、新しい社会

運動への参加に関しては一定の階級・階層的基盤があるといわれてきた。たとえばオッフエは、その中核的な担い手として新中間層を名指しし、それに加えて旧中間層や「脱商品化された人々」（退職者、主婦、失業者や学生など労働市場に参加していない人たち）を挙げている⁽²⁰⁾。こうした担い手層の把握は、日本の現状を説明するに際しても妥当するだろうが、それだけでは日本での新しい社会運動の弱さを説明できない。上記の階層的特徴を有する人口が、日本では欧米に比して低いとはいえないからである。

本稿が社会的ミリュー概念に着目するのも、階層的要因では説明できない相違を議論に組み入れるためである。そもそも新中間層も脱商品化された集団も一枚岩ではなく、内部に価値観の異なる層を抱えており、価値観も政治的態度も大きく分化する。階層よりはむしろ、価値観を共有する単位に注目したほうがよいだろう。なかでも、キツェルトがいうところの左派リバタリアンの価値観を持つ者は、運動の潜在的な担い手層をなすと考えられる⁽²¹⁾。

このように階級・階層より分化してはいるが、一定のまとまりがある社会的単位を見出すにあたって、社会的ミリュー概念は威力を発揮する。現に、ドイツにおける緑の党は特定のミリューからの支持に依存する「ミリュー政党」たることが指摘されてきた⁽²²⁾。一般に緑の党は新しい社会運動を政党政治の場で体现した存在であり、新しい社会運動の担い手も特定のミリューと密接な関わりを持つことが予想される。そこで以下では、日本版のミリューを析出し、どの

(18) B. B. Flaig, T. Meyer und J. Ueltzhöffer, *Alltagsästhetik und politische Kultur*, Verlag J.H.W. Dietz Nachf. GmbH, 1997, S. 20.

(19) Flaig u.a. op. cit., S.139-41. G. Hofmann, "Wer wählt die SPD?" *Die Zeit* von 14.09.1984.

(20) C. Offe, "New Social Movement: Challenging the Boundaries of Institutional Politics," *Social Research*, 52, 1985.

(21) H. Kitschelt, *The Logics of Party Formation: Ecological Politics in Belgium and West Germany*, Cornell University Press, 1989, *The Transformation of European Social Democracy*, Cambridge University Press, 1994.

(22) 高橋秀寿「ドイツ『新右翼』の構造と『政治の美学』」山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社、1998。H.-J. Veen, "The Greens as a Milieu Party," E. Kolinsky ed., *The Greens in West Germany: Organisation and Policy Making*, Berg, 1989.

ようなミリューが社会運動の担い手たる価値観を持ち、実際に担っているのかを実証的に解明していきたい。

3. 日本の社会的ミリュー

(1) データと分析方法

現代日本におけるミリュー研究を行うにあたっては、東京を調査地点に選んだ⁽²³⁾。東京を選んだのは、ほかでもないそのライフスタイルの多様性ゆえである。ミリュー研究は、職業や階層のような客観的条件だけでなく、選択可能な主観的・内的態度を含み込むことによって、当該社会における不可視の「価値観とメンタリティを共有し、考えを同じくする人びとの集団」⁽²⁴⁾を記述することができるという特長をもつ。それゆえに、階級的多様性以上に、ライフスタイルの多様性を析出することが、なによりも重要になる。

東京都内の調査地点の選定にあたっては、このことを重視してサンプリングを行った。すなわち、東京における平均的なミリューの配置や分布を探るのではなく、現代日本社会にみいだすことが可能な社会的ミリューを強調する形で析出することをめざした。地点の選定にあたっては、前述の SINUS 調査とシュルツェの調査を参照した。具体的には、2000年国勢調査の年齢と学歴の平均で東京都内の全区市を分類し、学歴（大卒者比率）と年齢（ポスト団塊世代比率＝2000年時点で50歳未満の男女が人口全体に占める割合）で高低が顕著な8つの区市を選んだ。この8つの区市それぞれについて1000サンプルを抽出したが、投票率がとりわけ低い港区に関しては回収率の低さを予想して1500サンプルを抽出、合計8500サンプルを抽出した。

調査対象者は20～79歳の男女とした。選挙人名簿による多段無作為抽出法により、それぞれの区市でランダムに投票区を抽出し、各投票区

表1 区市別回収率

	回収数	回収率 (%)
港 区	498	33.20
文 京 区	345	34.50
墨 田 区	329	32.90
江 東 区	340	34.40
杉 並 区	342	34.20
江 戸 川 区	275	27.50
立 川 市	335	33.50
小 金 井 市	373	37.30
そ の 他	25	-
不 明	25	-
合 計	2887	33.96

について系統抽出を行い、郵送法で行った（督促状2回発送）。有効回収数は2,887、回収率は33.96%だった。各調査地点の回収率は表1のとおりである。2005年9月の総選挙の直後で政治的関心が高まっていたためか、予想に反して、港区の回収率は他区市に比べて極端に低いという結果にはならなかった。

分析は以下の手続きにしたがって行った。まず、ライフスタイルやメンタリティに関する項目群について因子分析を行うなどして、ミリュー析出に使用する変数を確定する。次に、クラスター分析によって本稿の目的により適合的なクラスター（＝ミリュー）を導き出す。最後に、各ミリューの客観的属性およびライフスタイル、集団参加、価値意識における特徴から名称を付した。

まず、ミリュー析出に使用する変数を確定するため、使用する変数群について因子分析を行い、紙幅の都合で詳細は略すが17の因子が抽出された。これらの因子得点を変数として後の分析で用いることとする。なお、海外経験に関する2項目はそれぞれ標準化したうえで単独の変

(23) データなどについて詳しくは、調査の予備的な報告を参照（松谷満・伊藤美登里・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・高木竜輔・丸山真央「東京の社会的ミリューと政治——2005年東京調査の予備的分析」『徳島大学社会科学研究』20号、2007）。

(24) S. Hradil, op.cit.

数として用いる。こうして得られた19の変数を用いてクラスター分析を行い、ミリューを析出した⁽²⁵⁾。クラスターの確定に際しては、SINUS 調査で析出された9つのミリューを起点とし、±5つまり4～14のクラスターを析出した際の政治的態度・行動の説明力を検討した。具体的には、2005年衆院選（小選挙区）での投票行動および石原慎太郎・東京都知事に対する感情温度とのクロス分析を行い、もっとも説明力の高い10のクラスター数で分析を行うこととした。

（2）日本版ミリューの特徴

この10のミリューが持つ客観的属性およびライフスタイル、価値意識における特徴をもとに、それぞれに名称を付した。統計的にみた特徴は別表に示してあるが、個別に説明すると以下のようなになる。

・**伝統なき小市民**：若年の中下層が多い。労働組合やPTAといったいわば義務的な団体以外には加入していない。とくに自治会・町内会、趣味などのサークルへの加入率が低い。日常的にパソコン、CD、漫画、アニメといった現代的なメディアに親しみ、テレビもよく視聴する。また、ファーストフードやコンビニ弁当をよく食する。価値意識においては文化的自由主義、快楽志向が強くあらわれる。このように現代の消費文化を享受する層といえるが、政治への不満および無力感是非常に強いものがある。これらの特徴からすれば、三浦展が指摘するところの「下流」を体現するミリューとみなすこともできよう⁽²⁶⁾。

・**ニヒリスト**：若年の大卒ホワイトカラーが多い。テレビをあまり視聴しない、集団参加の度合いが低いなど、行動面では全般に消極性が目立つ。意識面では、文化的自由主義、快楽志向が強いのは「伝統なき小市民」と同じだが、ナショナリズムやセキュリティ意識が弱いという特徴をもつ。その一方で、環境意識、参加志向

ともにけっして強いわけではない。外部からの規範的な押し付けを嫌い、「他人に干渉されずに自分の生活を楽しみたい」というメンタリティが強いミリューといえる。

・**ネオリベ**：管理職、高収入、港区・文京区に居住といった点から典型的なエリート層とみなしうが、年齢平均は45歳で若年層がかなりの割合を占める。地位や収入といった生活目標はもちろん重要であり、加えてセンスのよい趣味や振る舞いにも重きを置いている。余暇は音楽・ビデオ鑑賞や個人的な勉強、エクササイズなどをして過ごすことが多く、グルメでもある。すなわち、裕福さと自信に裏打ちされた積極的なライフスタイルが特徴である。意識面では経済的にも文化的にも自由主義が強くあらわれている。その一方でナショナリズムも強く、やや権威主義的な一面も垣間見える。

・**一般都市民**：事務販売に従事する者が多いという点を除いては目立った属性的特徴はみられない。集団参加では消費者団体やサークルに加入するといった点が特徴的である。ライフスタイルはきわめて平均的であるが、スポーツやヨガ・エクササイズに親しむ、スポーツ番組をよく見るというように、スポーツ・健康志向が強くあらわれている。また、価値意識においても際立った特徴はない。生活の不安を感じることもなく、全般にきわめて平均的あるいは「中流」の特徴を示すミリューといえよう。本稿での名称は「一般都市民」としたが、「ニューファミリー」と位置づけることも可能である。

・**グローバルリスト**：専門・管理職が多く、港区・杉並区に居住といった属性的特徴は「ネオリベ」と近接性が高い。集団参加では、町内会、政党後援会、宗教団体といったいわば伝統的な集団への加入率が低いという特徴がある。ライフスタイルでもっとも特徴的なのは、全サンプルが海外居住経験者という点である。「ネオリベ」との比較においては音楽・ビデオ鑑賞よりもむしろ読書をよくする。よく読む新聞は朝日新聞と日経新聞。価値意識も「ネオリベ」との近

(25) ここではK平均法による非階層的クラスター分析を用いている。

(26) 三浦展『下流社会——新しい階層集団の出現』光文社、2005。

接性が高いが、より反権威主義的であることが異なる。

・**勤労市民**：女性比率が著しく低く（15%）、管理職とマニュアル層が多いのが特徴である。労組加入率をもっとも高い。ライフスタイルにおいては、漫画・スポーツ紙・夕刊紙および日経新聞を愛読し、よく見るのはスポーツ番組、ギャンブルが好きという特徴がある。また、居酒屋によく行く。これらの特徴から、典型的なサラリーマン中年男性を多く含むと考えられる。価値意識においては、目立った特徴はみられない。

・**教養市民**：比較的高年の自由・自営層が多く、女性比率が高い。個性、センス、チャレンジ精神を重視し、地位志向が弱い。趣味は読書、音楽・ビデオ鑑賞、個人的に勉強、散歩、ヨガやエクササイズ、芸術活動など多彩。映画やライブ、コンサートや美術展に行く頻度も高く、文化・芸術志向がきわめて強い一方でバラエティ番組などはあまり視聴しないことが特徴的である。当然ながらグルメであり、サークル、自然保護団体、ボランティア団体の加入率が高い。価値意識においては高年層主体であるにもか

わらず、文化的自由主義、反権威主義的な傾向がみられる。活動性が高く、かつハイカルチャー志向の強いミリューといえよう。

・**アーバンヴィレジャー**：高年の中下層が多く、女性比率がもっとも高い。人付き合いが多く、あらゆる集団への加入率が高いという特徴がある。都市居住者でありながら地縁・血縁ネットワークを強く保持していることからして、いわゆる「東京下町の主婦」が想起される。テレビはクイズ、ワイドショー、スポーツ、ドラマ、ドキュメンタリー、芸術文化番組とジャンルを問わずよく見ている。価値意識は伝統的な規範を重視し、快楽志向が弱いという点に特徴がある。これは、このミリューの特徴というよりは世代的な傾向であろう。

・**オールドライト**：高年の中下層が多いという点で、属性的特徴は「アーバンヴィレジャー」と近接性が高い。職業はマニュアル、自営層が多い。現代的なメディアとは疎遠だが、クイズ、ワイドショー、スポーツ番組をよく視聴し、読売新聞を愛読する。趣味はギャンブルとカラオケ。町内会、政党後援会、宗教団体といった伝統的な集団への加入率が高いが、人付き合いは

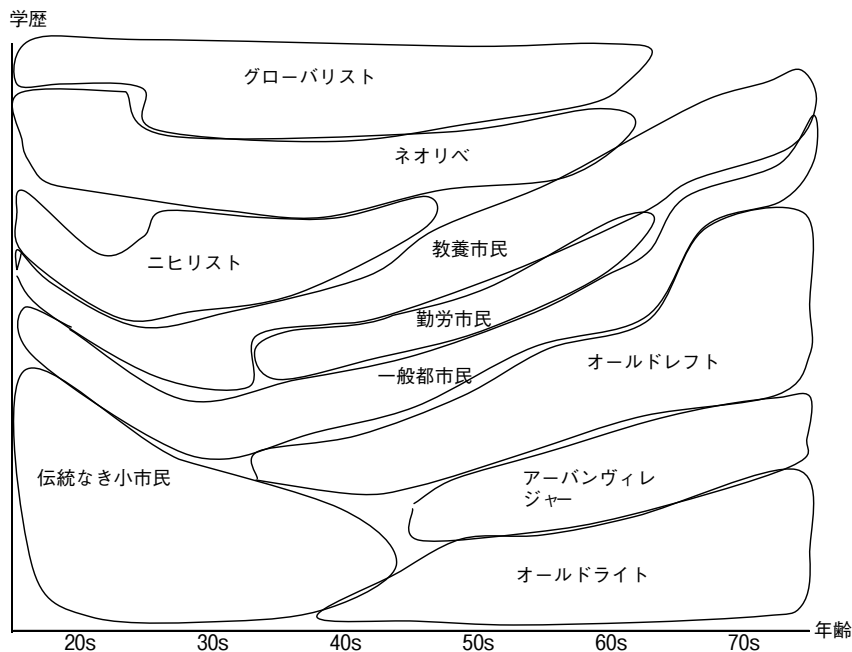


図2 年齢・學歷にみた大まかな分布

むしろ少ない方である。価値意識において目立って伝統的な規範、権威を重視する点が特徴であり、典型的な保守層と目される。

・オールドレフト：高年の中下層が多いという点で「アーバンヴィレジャー」「オールドライト」と近接性が高いが、首都圏外からの移住者が多く、教育水準はやや高めである。無職の割合が高いことから、「自前」層たる自営ではなく「非自前」層たる被雇用者が主体であったと推測される⁽²⁷⁾。ライフスタイルや価値意識も異なる。バラエティ番組を視聴しない、ファーストフードなども利用しない、快楽志向が弱いなどの点で「伝統なき小市民」の対極に位置する。趣味は読書で、芸術・文化番組をよく視聴する。また、朝日新聞を愛読するという点で、他の高年層を主体とするミリューと弁別される。高年保守層との対比の意味で、本稿ではオールドレフトという名称を付した。

こうしたミリューに関して、年代と学歴（大卒比率）の高低による分布を示したのが、図2になる。各ミリューの特徴をみれば分かるように、世代および階層の影響がメンタリティやライフスタイルにもかなりの程度反映している。しかし同時に、客観的属性とミリューは必ずしも明確な対応関係にあるわけではない。我々の

研究が意図するのはまさに、客観的属性のみでは捉えきれない諸要素を社会的ミリューによって補完することなのである。

4. 相続されないアクティビズムの遺産

(1) 左派リバタリアンミリューの系譜

では、新しい社会運動の担い手層たる価値意識を持つのはどのミリューだろうか。これをみるに際しては、前出のキツェルトによる政治的対立軸再編の議論が有益である。キツェルトは、従来の政治的対立軸を経済的右派（資本主義）と左派（社会民主主義）と規定する。ところが、それに加えて（ジェンダーや環境、人権など）社会文化の領域が政治的争点になった結果、権威主義と自由主義という第2の対立軸が生じ、左派リバタリアンと右派権威主義の対立へと再編されたという（図3参照）。このうち、旧来の社会民主主義では代弁されないリバタリアンの側面を加味した左派として、緑の党が台頭したことになる。

ここではキツェルトの議論を基本的に受け入れるが、日本では経済的自由主義に対する態度が大きな政治的対立軸を形成してきたわけではない。それよりも、天皇制や自衛隊、歴史認

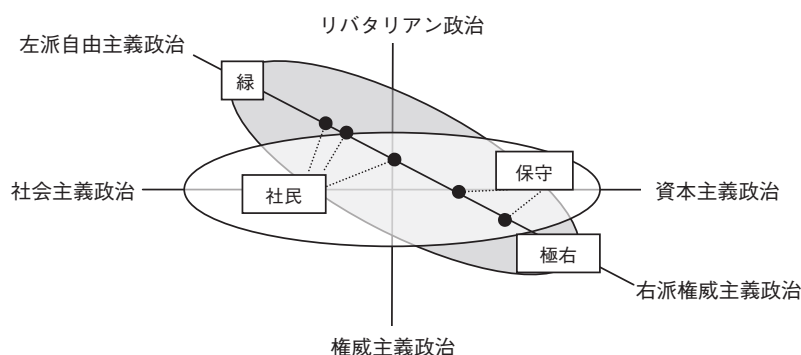


図3 亀裂構造の再編と緑—極右の参入

出典：H. Kitschelt, *The Radical Right in Western Europe*, University of Michigan Press, 1995.

(27) 自前層と非自前層の相違は、自民党と社会党支持比率の相違として語られてきた（的場敏博『現代政党システムの変容——90年代における危機の深化』有斐閣、2003）。非自前層が多いオールドレフトは、55年体制下における社会党の支持基盤だったと思われる。

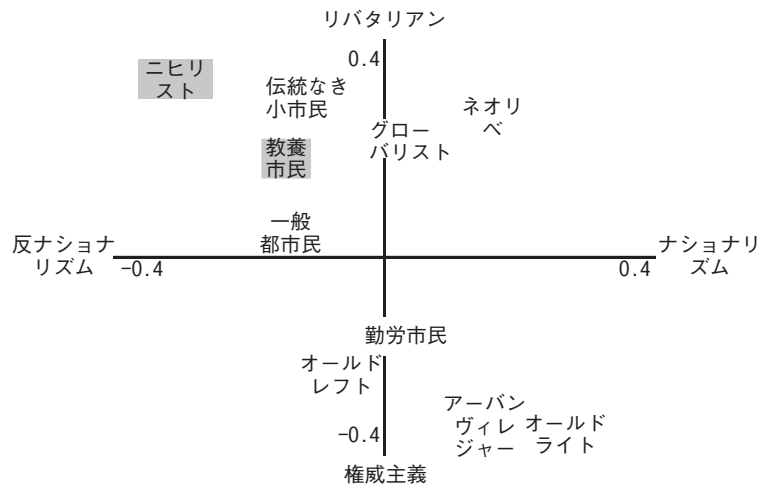


図4 ミリユー×価値意識

表2 ミリユー×政治行動

	署 名	集会出席	献金・カンパ	請願・陳情	デ モ
伝統なき小市民	37.0	13.9	9.6	7.8	4.0
オールドライト	38.0	33.2	14.3	9.3	5.8
グローバリスト	41.4	18.0	19.2	11.5	8.0
ニヒリスト	42.0	23.4	16.4	8.1	9.0
一般都市民	42.5	19.3	13.1	10.9	8.4
ネオリベ	46.1	25.4	17.2	12.1	6.5
オールドレフト	46.5	27.6	22.0	14.7	10.3
勤労市民	48.3	34.3	19.6	11.2	11.9
教養市民	50.4	33.2	30.2	13.8	16.3
アーバンヴィレジャー	60.3	52.7	29.0	21.0	6.3
全体	44.3	27.1	18.3	11.9	8.1

すべて $p < .01$

識問題など、ナショナリズムに関わる争点の方が左派と右派を区分するメルクマールになってきたことに鑑みて、対立軸を修正する。こうしてナショナリズム—反ナショナリズムを横軸に、社会文化の領域における権威主義—リバタリアンを縦軸にとり、各ミリユーが示す意識の平均得点を表したのが図3である⁽²⁸⁾。これは、ネオリベを除けばキッチェルトが示した斜交回転した対立軸上にあり、反ナショナリズム・リバタリアンからナショナリズム・権威主義に至る線上でミリユーが分布している。

ここでの関心事たる左派リバタリアン（左上の象限）のうち、若年層でもっとも新しい社会運動と親和的な意識を示すのはニヒリストであ

る。多重比較によるその後の検定の結果をみても、類似した傾向を示す伝統なき小市民より反ナショナリズム・リバタリアンの志向が強い。ただし、ナショナリズムに対する嫌悪感や文化的リバタリアンに対する共感が強いのは若年層であり、そうした年齢の効果を考えると教養市民は高齢層にあって左派リバタリアンの価値観を強く持つといつてよい。この2つのミリユーが、新しい社会運動の潜在的な担い手層といえるだろう。

では、このような新旧の左派リバタリアンミリユーには、どのような相違があるのだろうか。抗議行動への関与に関する問いを示し、これまでの人生で行ったことがあるとする比率をミリ

ューごとに示したのが表2である。そのため、年齢が高いほうが表の数値は高くなることにまず注意しなければならない。ただし、それを差し引いても明確な傾向が表2からは看取できる。まず、近所付き合いの程度との相関が高い「署名」「集会出席」「請願・陳情」はアーバンヴィレジャーの比率が目立って高くなっている。それ以外の献金・カンパやデモについては、もっとも経験した者が多いのは教養市民であった。特にデモの比率は他より顕著に高く、社会運動が華やかかなりし時代を支えたのがこのミリューであることが伺われる。

それに対してニヒリストは、献金・カンパの比率は伝統なき小市民や一般都市民、オールドライトよりは高いものの、年代がさして変わらないグローバルリストより低い。デモへの参加についても、10ミリューのうち4位であってオールドレフトや勤労市民より低い。若年層ミリューであることを差し引いても、左派リバタリア

ンらしからぬ行為面での消極性を指摘できよう。ドイツのミリュー研究では、若年・高学歴が中心のオルタナティブ・ミリューが緑の党の支持基盤になることが明らかにされているが、ニヒリストとオルタナティブには次項で示すような大きな差がある。

(2) 外に向かわない批判意識

これまでの分析からすると、意識と行為の双方に関して新しい社会運動の典型的な担い手たるミリューは、教養市民以外に見出しにくい。意識に関しては右派権威主義たるアーバンヴィレジャーは、デモ以外では教養市民と並ぶ存在感をしめす。これは、近隣で発生した問題に関してネットワークを通じて組織化され、住民運動の担い手になっていることによると思われる。アーバンヴィレジャーのこうした特徴は、意識としては新しい社会運動の価値観を体現しているニヒリストが、行為に関して消極的であるこ

(28) ここで使用した変数は、以下の表の18の意識関連諸項目に対して行った因子分析（バリマックス回転）により得た「ナショナリズム」（横軸）と「文化的自由主義」（縦軸）の因子得点である。因子得点を用いた図示を行うため、2軸が直行している（＝2つの因子が数理的に無相関）ことが望ましいと考え、直交回転であるバリマックス回転を用いた。

	ナショナリズム	文化的自由主義	権威主義	セキュリティ	
権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない	0.21	-0.02	0.65	0.05	
以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む	0.05	-0.18	0.78	-0.02	
伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる	0.10	-0.24	0.67	0.09	
この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	0.11	-0.06	0.68	0.13	
どちらかと聞かれれば、自分は革新	-0.31	0.18	-0.16	0.10	
プライバシーが多少制限されても、治安を維持するためには監視カメラを増やすべきである	0.07	-0.05	0.04	0.74	
犯罪の取り締まりの為に、生活が多少不自由になっても構わない	0.19	-0.14	0.06	0.75	
犯罪歴のある人物の住所・氏名などを広く市民に公開すべきである	-0.01	-0.02	0.02	0.70	
休暇を使っても、住民は地域の防犯パトロールに参加すべきだ	0.09	-0.14	0.12	0.55	
夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.13	-0.51	0.34	0.17	
結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない	-0.16	0.68	0.00	-0.10	
同性どうしが、愛し合ってもよい	-0.12	0.76	-0.10	-0.09	
男女が結婚しても、名字をどちらかに合わせる必要はなく、別々の名字のままでよい	-0.17	0.71	-0.09	-0.04	
国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である	0.78	-0.10	0.08	0.17	
日本人だったら天皇を敬うべきである	0.70	-0.20	0.28	0.08	
日本人であることに誇りを感じる	0.70	-0.14	0.04	0.04	
子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後の教育を見直さなければならない	0.75	-0.11	0.09	0.25	
日本に永住する外国人には地方の参政権を与えるべきである	-0.07	0.48	-0.15	-0.05	
回転後の負荷量平方和	回転後の固有値	2.47	2.30	2.22	2.09
	説明された分散の割合（％）	13.71	12.75	12.35	11.61
	説明された分散の累積（％）	13.71	26.46	38.82	50.43

表3 ミリュー×集団参加

	ボランティア	自然保護	サークル
アーバンヴィレジャー	26.3	14.1	58.1
教養市民	20.3	12.7	70.3
ネオリベ	16.4	6.0	50.9
グローバリスト	14.1	6.8	48.3
一般都市民	9.8	2.2	54.0
勤労市民	10.4	5.6	39.6
オールドレフト	9.2	4.0	36.2
ニヒリスト	8.0	3.5	31.0
オールドライト	8.6	1.9	26.5
伝統なき小市民	6.8	4.0	27.0
全体	12.4	5.7	42.8

すべて $p < .01$

とは対照的である。そしてニヒリストの消極性が、現代日本において新しい社会運動を停滞させている要因の1つであるという見通しも得られるだろう。

引き続きこの説を検証するべく、ミリューごとの集団参加の状況をみたのが表3である。アーバンヴィレジャーの活動性の高さが目に付く一方、教養市民はボランティア団体と自然保護団体ではアーバンヴィレジャーに次いでおり、趣味などのサークルに入っている者は7割にも達している。町内会や職業団体とは異なる、こうしたパーソナル・ネットワークにもとづく集団は、しばしば新しい社会運動の基盤となることから、教養市民が運動の担い手となっていることが伺われる。

その一方で、ニヒリストのボランティア団体加入率は伝統なき小市民に次いで低く、自然保護団体やサークルへの加入率についても下から3番目である。いずれも平均より有意に低い参加比率しか示しておらず、左派リバタリアンの意識を集合化させ運動に結び付けるような組織的回路を持たない。ニヒリストは、政治行動のみならず集団参加を含めて社会的な活動全体に消極的であるがゆえに、新しい社会運動の担い手とはなりにくい。

さらに、ニヒリストは意識面でも運動に結び

付きにくい特徴を示す。図5は、イングルハートの脱物質主義仮説に関わる質問項目のうち、「重要な政策の決定にもっと国民の声を反映させること」「国民の言論の自由と人権を守ること」を選択した比率をミリューごとに示したものである⁽²⁹⁾。4項目のうちこの2つを選択した者をイングルハートは脱物質主義者と呼ぶが、教養市民に脱物質主義者の比率が高いことは容易に看取できる。

その一方で、ニヒリストは「言論の自由」を平均以上に重視する一方で、「参加」に関してはもっとも低い割合しか選択していない。ニヒリストは、自らの自由については敏感だが、自らの価値観や必要にもとづいてその声を政治に反映させることに対する関心は、他のいかなるミリューと比べても有意に低い結果となった。つまり、ニヒリストが持つ左派リバタリアン的な価値意識は、自らの生活に対する干渉を嫌うという点では批判的な性格を保つものの、自らの価値観の実現に向けて政治参加することに対する関心になっていない。批判的な価値観は、自己や他者の自由に対する感受性の高さには結び付くが、それを外に向けた行為を通して実現する方向をとらない。このような「外に向かわない左派リバタリアン意識」こそが、ニヒリストをして新しい社会運動の担い手にさせない最

(29) 4項目のうち2項目を選択するようになっている。残り2つの選択肢は、「国内の秩序を維持すること」「景気と経済成長を支える強い対策」である。

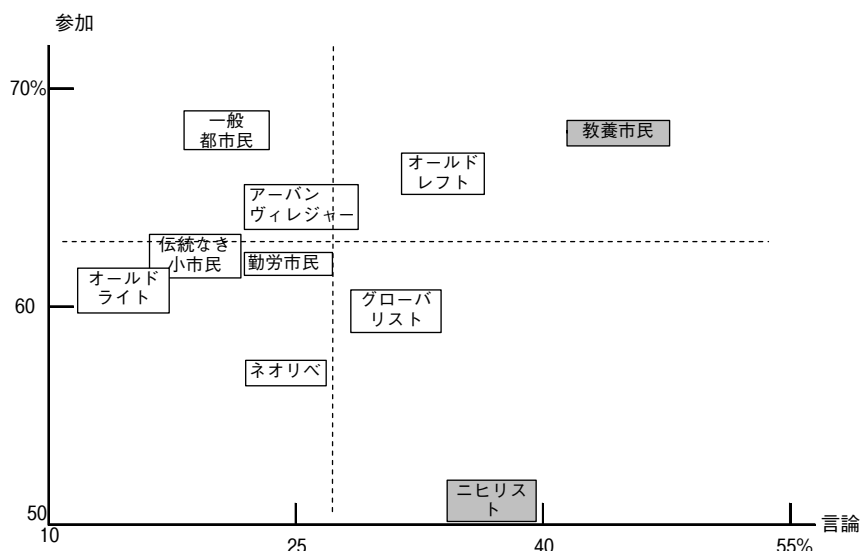


図5 自由と参加をめぐる意見分布

大の要因であると思われる。

5. 結論

1960～70年代のアクティビズムの遺産はなぜ相続されないのか。本稿では、新しい社会運動のイデオロギーたる左派リバタリアンの価値観の持ち主に着目して、新旧の左派リバタリアンの相違をみてきた。その結果明らかになったのが、以下のような点である。まず、高齢層での左派リバタリアンたる教養市民は、社会運動に関わった度合いが他のミリューに比較して高く、現在でも左派リバタリアンのイデオロギーを持ち、社会活動も活発に行っている。教養市民は、過去のアクティビズムの遺産を自らは保持し続けており、日本の社会運動に関して担い手の「高齢化」が言われる背景をなしているだろう⁽³⁰⁾。

それに対してニヒリストは、教養市民以上に左派リバタリアンの意識を持つものの、生活

全般で消極性が目立ち社会との関わりが他のミリューに比べて弱い。ニヒリストは、教養市民が築いたアクティビズムの遺産を相続しておらず、意識のうえでは共鳴する部分があるものの、その意識が行為＝アクティビズムに向かわず内に閉じこもってしまう。ニヒリストは、自己及び他者の自由に対しては敏感であり、相対主義的な態度の持ち主と思われる。それは、文化的自由主義への同調といった寛容性の源泉となり、自由を脅かすナショナリズムや権威主義的な石原慎太郎・東京都知事への反発を生み出す⁽³¹⁾。同時に、主義主張の外部からの押し付けに対しては、強い抵抗力を持つだろう。しかし、それは本来自らの意識に適合的な行為への誘い（左派リバタリアンのアクティビズム）に対しても、消極的な態度を貫く結果にもなるのではない⁽³²⁾。

つまり、日本における社会運動の不在を説明するに際してみるべきは、運動を発生させない「和」の文化ではない。運動に親和的な意識を

(30) ただし、こうした議論の枠組みでは近年注目されるプレカリアート運動を若年層が担っているなど、個別的な現象の説明はできない。この運動は、新自由主義が生み出した新たな階級闘争として片付けられるのか、サウンドデモにみられるような新たな文化運動としての性格が強いのか、こうした点については今後の実証研究が必要だろう。

(31) ニヒリストは、ナショナリズムに対してもっとも批判的であるばかりでなく、石原慎太郎に対する感情温度でも、もっとも低い値を示していた。

持ちつつも行為に向かわない「内向き」の状況こそが、日本の特徴を理解するうえで重要である。集合行為論の文脈に即していえば、運動の目標に共感する者は「動員ポテンシャル」と呼ばれてきた。そのポテンシャルが実際に動員される過程——すなわち「意識」が「行為」に変換されるメカニズム——にこそ、運動参加をめぐる日本的特質があるというのが本稿の知見となる⁽³³⁾。

ではなぜこのような状況が生じるのか。これは日本の若年層が運動の担い手とならないことを明らかにする点で、若者論のテーマの1つとしても興味深い。本稿のデータから答えることはできない。我々が2007年の東京都知事選に関して行った調査は、若年層の意識と政治的行為の解明を重点的な目的としており、こうした新たなデータの解析により上記の問いを明らかにしていきたい⁽³⁴⁾。

(32) 文化的自由主義は、確かに多様性への寛容さをあらわすものであるが、同時に個人主義的人間観に立脚するものである。つまり、その寛容性はあくまでも個人内の規範としてとどまり、社会的・政治的関心そのものを失わせ「脱政治化」を促進させる可能性も考えられなくはない（松谷満「脱政党政治と価値意識——政治文化論の再構築に向けて」大阪大学大学院人間科学研究科提出博士論文、2007）。

(33) ミクロ動員論における動員過程の解明は、合理的選択モデルを取り入れた一般理論の影響が強いが（B. Klandermans, *The Social Psychology of Protest*, Blackwell, 1993）、それでは日本の現実を説明できないだろう。

(34) この調査の予備的な報告として、丸山真央・松谷満・久保田滋・伊藤美登里・矢部拓也・高木竜輔・田辺俊介「日本型ポピュリズムの論理と心情——2007年東京都知事選における有権者の投票行動の分析」『茨城大学地域総合研究所年報』41号、2008がある。

別表 ミリューの名称および特徴

ミリュー名称	客観的属性	ライフスタイル・集団参加	価値意識	N
伝統なき小市民	女性比率50% 年齢平均36 学歴：短大・専門学校卒 居住地域：江戸川・江東・小金井 住居形態：民間マンション 社宅 職業：事務・販売 マニュアル 世帯収入：低	インドア＋ 散歩・読書－ 文化・芸術（テレビ）－ アニメ・映画＋ 大衆食＋ グルメ－ 労組・PTA＋ 町内会・同業組合・政党後援会・ サークル・ボランティア－	文化的自由主義＋ 快樂志向＋	398
ニヒリスト	女性比率40% 年齢平均42 学歴：大学卒 住居形態：民間マンション 職業：事務販売・専門	バラエティー－ 文化・芸術（テレビ）－ 町内会・消費者団体・サークル－	ナショナリズム－ 文化的自由主義＋ 快樂志向＋ セキュリティ－	113
ネオリベ	女性比率58% 年齢平均45 学歴：大学卒 居住地域：港・文京 住居形態：持ち家マンション 職業：管理 世帯収入：高	地位志向＋ インドア＋ 日経＋ グルメ＋ 海外渡航＋ 労組＋ 宗教団体－	経済的自由主義＋ 文化的自由主義＋	232
一般都市民	女性比率54% 年齢平均47 住居形態：持ち家マンション 職業：事務販売	スポーツ＋ 労組・消費者団体・PTA・サークル＋ 政党後援会・宗教団体・自然保護 団体－		276
グローバリスト	女性比率49% 年齢平均48 学歴：大学卒 居住地域：港・杉並 住居形態：持ち家マンション 職業：専門・管理 世帯収入：高	グルメ＋ 海外渡航＋ 海外居住＋ 町内会・同業組合・政党後援会・ 宗教団体－	経済的自由主義＋ 文化的自由主義＋ 權威主義－	263
勤労市民	女性比率15% 年齢平均50 居住地域：杉並 住居形態：持ち家一戸建 公営賃貸 職業：管理・マニュアル	大衆文化＋ 大衆紙＋ 日経＋ 労組＋ 消費者団体・PTA－		144

教養市民	女性比率64% 年齢平均55 居住地域：港 職業：自営	個性志向＋ 地位志向－ 高級文化＋ バラエティ－ 文化・芸術（テレビ）＋ グルメ＋ サークル・自然保護団体・ボラン ティア＋ 労組・PTA－	236
アーバン ヴィレジャー	女性比率68% 年齢平均59 学歴：中学・高校卒 居住地域：墨田・立川 住居形態：持ち家一戸建 公営賃貸 職業：主婦・自営 世帯収入：低	活動志向＋ 親交＋ 集団参加（労組を除く）すべて＋	文化的自由主義－ 228 快楽志向－
オールドライト	女性比率51% 年齢平均60 学歴：中学・高校卒 居住地域：墨田・江戸川 立川 住居形態：持ち家一戸建 公営賃貸 職業：マニュアル 無職・自営 世帯収入：低	個性志向－ インドア－ 朝日－ 日経－ バラエティ＋ 海外渡航－ 町内会・同業組合・政党後援会・ 宗教団体＋ 労組・消費者団体・PTA・サーク ル・自然保護団体・ボラン ティア－	文化的自由主義－ 374 権威主義＋
オールドレフト	女性比率57% 年齢平均60 住居形態：持ち家一戸建 職業：無職・主婦 世帯収入：低	朝日＋ バラエティ－ 大衆食－ 町内会＋ 労組・政党後援会・PTA・サーク ル・ボランティア－	快楽志向－ 348

注：客観的属性および集団参加については主にクロス表から確認された特徴を示している。ライフスタイル・価値意識については因子得点がとくに高いものを＋、低いものを－として示した。